

事業報告

(2023年1月24日から2023年12月31日まで)

一般社団法人の状況に関する重要な事項

法人をめぐる経済状況

本機構は、役員および構成員からの寄附・会費収入ならびに主に外部の個人からの寄附により事業を行っているため、一般生活者の生活状況の動向が収入に影響する。

新型コロナウイルス感染症に関連して世界的な景気の後退の影響が残存していたが、これによる引きこもり需要によって、本機構の実施するブラウザ拡張機能のような事業への注目が増大した可能性もある。これらの影響は減少しつつあるものの、「ポストコロナ」の生活スタイルや意識の変化によって、本機構の実施する情報基盤を活用したオンラインでの取り組みの重要性は以前より増している。

事業を実施している業界の状況

前述したように、オンラインでの活動の重要性が企業・個人ともに高まっている。

通信業界においては、IPv6 へのより高度な移行およびその進展が今までに増して必要とされているほか、4K 動画やオンラインゲームなどの需要の増加によってさらなるトラフィックの増加が見込まれている。また、DNS の近代化 (DoH など) のほか、主に HTTPS 通信の効率化 (QUIC や HTTPS レコードなど) に各組織が注力している現状となっている。また、インターネットの運営としては、ROV, RPKI のようなインターネットのルーティングの安全性向上のための動きがみられる。

ソフトウェア業界においては、DevOps のような開発プロセスそのものの高度化やクラウドとの連携のほか、静的型付けを利用した安全性を確保するための Rust 言語のような仕組みが広く利用されるようになりつつある。

以上のような動きによって、インターネットをめぐる動向がクラウド化などによって、巨大企業中心になる傾向があり、中央集権的な方向に進んでいる面が見受けられ、一般の生活者の利益という観点から注視する必要がある。

ソーシャルメディアをめぐり、主に Twitter (現 X) に代わるものとして、AT プロトコル (Bluesky) や nostr などが提案され、支持を集めつつある。これは中央集権的な動きに対抗する流れとして注視する必要がある。これらの技術の動向を追い、適宜取り入れていく姿勢が必要と思われる。

なお、本機構で実施している次世代ソーシャルメディア枠組みに関する研究開発に関しては、これらの既存の代替にない、より多様なメディアを代替できるという特性および、よりユニバーサルな基盤を目指しているという設計思想が重要なポイントであると思われる、これらを活かした取り組みが重要であると思われる。

草の根の趣味者などを中心とする、個人や小団体などで情報基盤を運営しようという分野に関しては、依然として情報通信業に職業として従事する者が趣味で行うものが中心となっており、本機構が重視するような非専門家による情報基盤の活用という方向性からは遠い面がある。われわれとしては、非専門家を情報基盤の担い手としていくためにも、より生活に即した研究開発および啓発・普及運動を行うべきと思われる。

本機構において実施している事業とその収支状況

2023 年度において、寄附や補助金などにおいて、目的を指定された収入はなかった。拡張機能の開発に関して法人に寄附収入が入る仕組みを構築しようとしたが、本機構が口座を有する GMO あおぞらネット銀行が、SWIFT コードに対応していないなどの状況から、当年度に拡張機能の開発に関して寄附を受け入れるには至らなかった。今後、法人クレジットカードの契約などに合わせ、別銀行に口座を作るなどの対応を行う予定である。

以上のような状況から、当年度の収入は構成員からの会費(定款上の「負担金」)収入および、役員からの寄附が主であった。なお、会費のうち 2 名分 10,000 円が年度中に未収となった。

役員からの寄附であるが、代表理事からの寄附が大部分を占めたため、運営の健全性に疑問を持たれることのないように、財源の多様化が必要であると思われる。

また、構成員の一部から本機構の JPNIC への契約金の支払いを名目とした寄附(使用目的への制約はない)が若干あった。

事業初年度である当年度においては、法人の運営に係る業務が多く、十分に事業を実施できなかった面も否めなく、これにより寄付金などの収入が少なかった面も考えられる。

本機構で、国連の掲げる SDGs に賛同した取り組みをすることとし、ウェブサイトにもその旨表示した。

その他の重要事項

組織の再編

初年度として、業務および事業の実施に必要な組織の整備を行った。

また、任意団体であった想像地図研究所を合併し、これを本機構に新たに発足した「独立ラボ」のひとつとして新たな組織形態とした。他に、文化・学術活動を支援するための MediaWiki ファームに関する開発および運営を行う独立ラボとして、応用ウィキ研究所を設立した。

重要な契約の締結等

独立したインターネット基盤を確保するための措置の一環として、JPNIC(一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)より AS 番号および IP アドレスの割り当てを受ける契約を締結し、契約金 275,000 円を支払った。これにより年 55,000 円の支払いが発生する予定である。またこれを実際に接続するための接続先として、HOMENOC(一般社団法人 Home NOC Operators' Group)から電気通信役務の提供を受ける契約を締結した。なお、今後本機構は会費名目で HOMENOC に年 12,000 円を支払うこととなった。

役員の異動

12 月に新たに理事 1 名が選任された。これに関連する辞任などはない。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

理事の職務執行が法および定款に適合することを確認するため、理事の就任時に主な遵守事項について確認することとした。

職務執行に関する情報は、法人の有するストレージに一元的に保管することおよび、内部ウィキに適正な情報を掲載することとした。

損失を防止するため、代表権あるいは業務執行権のある理事であっても、単独で重要事項を執行しないこととし、合意の枠組みを構築した。

なお、現状、本機構には使用人を雇用する財源が存在しないため、それらに関する事項は省略する。

理事が監事に必要なコミュニケーションを取れるようにするため、理事と監事の間で気軽に話せる仕組みを構築した。

附属明細書

本報告には重要な補足する事項はないため、附属明細書は省略する。

貸借対照表

2023年12月31日現在

単位：円

科目	当年度	期首	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,207	0	80,207
未収金	10,000	0	10,000
流動資産合計	90,207	0	90,207
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	90,207	0	90,207
II. 負債の部			
1. 流動負債			
役員借入金	10,000	775,400	▲ 765,400
流動負債合計	10,000	775,400	▲ 765,400
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,000	775,400	▲ 765,400
III. 正味財産の部			
1. 基金			
基金	100,000	0	100,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他正味財産	▲ 19,793	▲ 775,400	755,607
一般正味財産合計	▲ 19,793	▲ 775,400	755,607
正味財産合計	80,207	▲ 775,400	855,607
負債及び正味財産合計	90,207	0	90,207

正味財産増減計算書

2023年1月24日から2023年12月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	45,000		45,000
事業収益	0		0
受取補助金等	0		0
受取寄付金等	1,219,203		1,219,203
雑収益	1,428		1,428
経常収益計	1,265,631		1,265,631
(2) 経常費用			
事業費	500,024		500,024
通信費	488,024		488,024
寄付金	12,000		12,000
管理費	10,000		10,000
租税公課	10,000		10,000
経常費用計	510,024		510,024
評価損益等調整前当期経常増減額	755,607		755,607
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	755,607		755,607
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		0
当期経常外増減額	0		0
当期一般正味財産増減額	755,607		755,607
一般正味財産期首残高	▲ 775,400		▲ 775,400
一般正味財産期末残高	▲ 19,793		▲ 19,793
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0		0
一般正味財産への振替額	0		0
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III. 基金増減の部			
基金受入額	100,000		100,000
基金返還額	0		0
当期基金増減額	100,000		100,000
基金期首残高	0		0
基金期末残高	100,000		100,000
IV. 正味財産期末残高	80,207		80,207

キャッシュ・フロー計算書

2023年1月24日から2023年12月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	755,607		755,607
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	0		0
未収金の増減額	10,000		10,000
未払金の増減額	0		0
指定正味財産からの振替額	0		0
小計	▲ 10,000		▲ 10,000
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0		0
事業活動によるキャッシュ・フロー	745,607		745,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0		0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0		0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0		0
基金受入収入	100,000		100,000
財務活動収入計	100,000		100,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	765,400		765,400
基金返還支出	0		0
財務活動支出計	765,400		765,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 665,400		▲ 665,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0
V 現金及び現金同等物の増減額	80,207		80,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0		0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	80,207		80,207

財産目録

2023年12月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 預金	普通預金 GMOあおぞらネット銀行 法人営業部	運転資金	80,207
未収金	未収会費		10,000
流動資産合計			90,207
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			90,207
(流動負債) 役員借入金	役員変更登記にかかる登録免許税の立替		10,000
流動負債合計			10,000
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			10,000
正味財産			80,207

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 令和 2 年 5 月 1 5 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	-	-	-
特定資産				
小計	0	-	-	-
合計	0	-	-	-

4. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	0	100,000	0	100,000
基金計	0	100,000	0	100,000
代替基金				
基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合計	0	100,000	0	100,000

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

当期期首		当期期末	
現金預金勘定	0	現金預金勘定	80,207
現金及び現金同等物	0	現金及び現金同等物	80,207

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりである。

当期期首	当期期末
-	-

6. その他

(1) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
-					

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

監査報告書

令和5年1月24日から令和5年12月31日までの第1期事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び換算の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、代表理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

更に、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に関わる計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 追記情報

令和5年度監査方針で示した、具体的な監査活動及び本年度の重点監査項目について監査を行いました。

(1) 具体的な監査活動

①業務運営の適法性および企業集団としての企業行動規範の遵守状況

業務運営の適法性および企業集団としての企業行動規範の遵守状況について、法令及び定款に従い運営していたことを認めます。

②理事会などによる経営判断の妥当性

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムの構築・運用状況

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事

は認められませんが、内部統制の脆弱性により、理事間での負担の格差及び運営の持続性について懸念が見られました。

④企業の社会的責任の遂行とリスクマネジメントの状況

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 本年度の重点監査項目

①会計規則及び決算書・税務申告書等形式の策定

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めますが、法人内で明文化された規則等は存在していない為、策定の準備を進めていたが、今事業年度では達成できなかった。

②内部統制システム構築の確立

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんが、前述したとおり、理事間での負担の格差及び運営の持続性について懸念が見られた為、改善を進めたことにより、組織図が作成されました。次事業年度では、更に内部システム構築の確立に向けて尽力したいと思えます。

③一般社団法人としての適法性及び企業行動規範の遵守を満たすと共に、将来、公益社団法人を見据えた水準でのシステム構築を目標とする。

業務運営の適法性および企業集団としての企業行動規範の遵守状況について、法令及び定款に従い運営していたことを認めます。

令和6年2月6日

監事 fervejisto/高橋 海渚